

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0062

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )										
事業名	IoTセキュリティ総合対策の推進			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)			参事官 赤坂 晋介		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第16条及び第18条、総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月閣議決定)、未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定)、サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IoTサービスの普及に伴い、膨大かつ多種多様なIoT機器が通信ネットワークに接続されているが、近年はこのIoT機器を対象としたサイバー攻撃も発生しており、情報流出、サービスの停止等被害が多発している。これらのサイバー攻撃からIoT機器を守るため、官公庁、民間企業、業界団体等と連携したIoTセキュリティ総合対策を推進することで、我が国におけるサイバーセキュリティの強化を図り、安全な通信ネットワーク環境を実現する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記目的を実現するため、国、研究機関のほか、IoT機器の関係主体が相互に連携し、IoT機器の脆弱性の調査、脆弱性が発見されたIoT機器の所有者等への注意喚起、今後製造するIoT機器のセキュリティを確保するための啓発活動等、総合的なIoTセキュリティ対策を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	599	-				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	599	0	0			
	執行額				503					
執行率(%)		-	-	84%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	84%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	-	-	-	平成30年度で事業が終了						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	その他	#VALUE!	0							
	計	-	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	注意喚起を実施する大手・中堅ISP事業者数を8者とする	注意喚起を実施する大手・中堅ISP事業者数	成果実績	者	-	-	4	-	4	
			目標値	者	-	-	8	-	8	
			達成度	%	-	-	50	-	50	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	大手・中堅ISP事業者数									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	調査したIPアドレス数	活動実績		百万件	-	-	200	-
当初見込み			百万件	-	-	200	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	IoT機器の脆弱性の調査等に係る執行額／調査したIPアドレス数	単位当たりコスト		円	-	-	2.5	-
計算式			百万円/ 百万件	-	-	503/200	-	

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		成果の普及状況(標準化、実用化又は特許等を取得した課題の割合)	実績値	%	-	-		-	-
			目標値	%	-	-		-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
パスワード設定に不備のあるIoT機器等の調査、利用者への注意喚起の取組等を通じて、IoT時代における我が国のサイバーセキュリティを確保し、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に寄与する。									

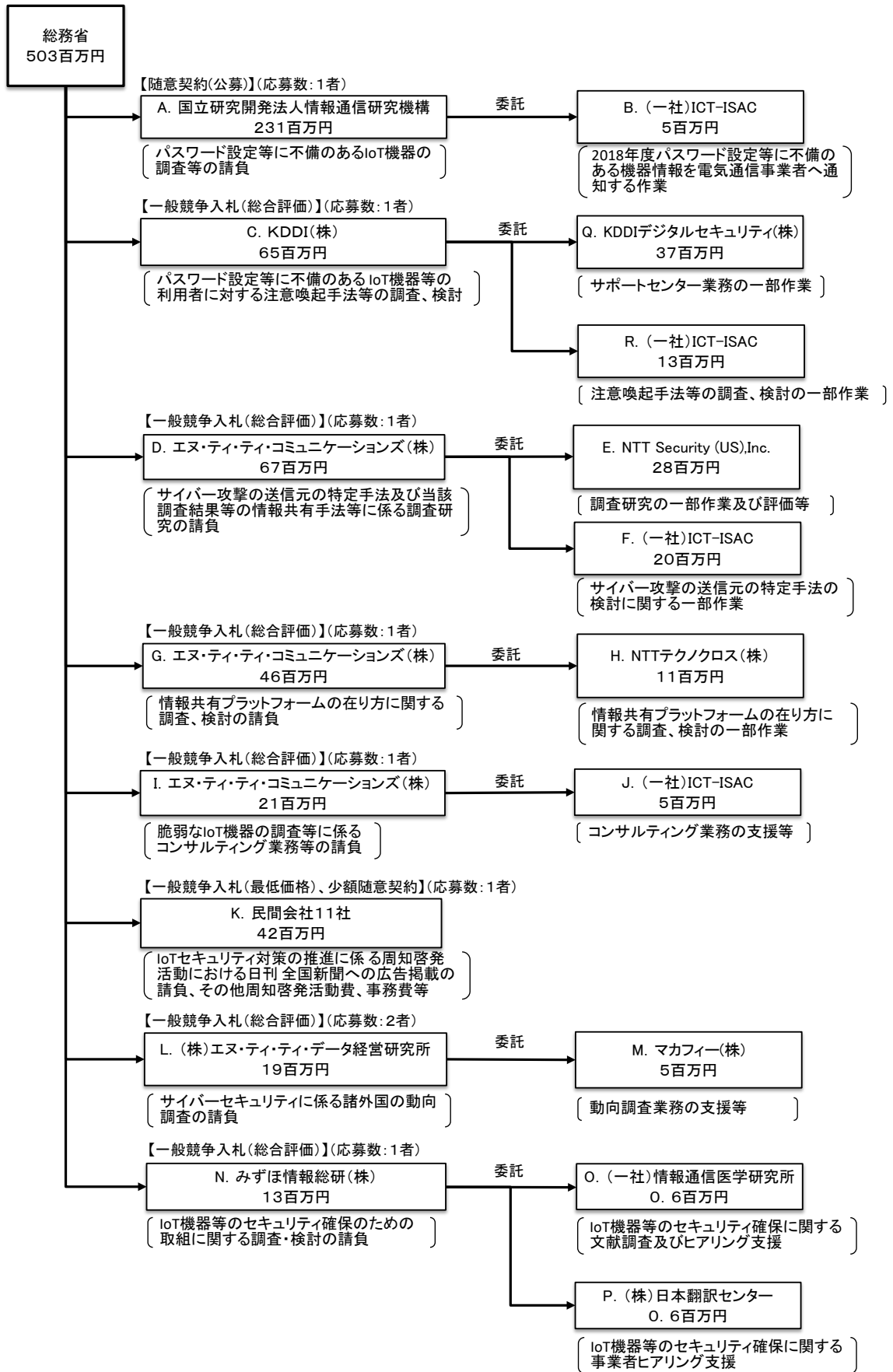
**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IoT機器に対するサイバー攻撃は社会に対し甚大な被害をもたらすものであり、国家の根幹に関わる脅威に対して対処を行うことは社会的ニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、通信事業者等が連携して対処する枠組み等を構築するものであり、事業者横断的取組として国が主体的な役割を担うべきものであって、地方自治体や民間等には委ねることができない性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全・安心な社会の実現に対し、国としてのサイバー攻撃への対処能力の向上を図る本事業は必要不可欠である。また、本事業が対象とするIoT機器のセキュリティ確保は、サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月閣議決定)等にも記載されており、優先度の高いものであると考える。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の請負先の決定に当たっては、請負事業においては一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保しており、委託事業においては外部有識者による評価を実施することで支出先の選定における公平性を確保している。一者応札となった案件については、複数社に声かけを行ったものの、経営判断等により辞退された。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を通じて国民全体が安心・安全なネットワーク環境を裨益でき、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な経費を計上しており、単位コストの最小化に努めた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業において、中間段階への支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・用途について検討を行い、真に必要なもののみ計上した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は84%となっており、過度な不用額は生じていない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たり、学識者等の外部有識者や関連事業者から構成される評価会合を設置するなど、事業の効果的実施を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初想定していた以上に事業への参加の手續に時間がかかってしまったことから、2019年3月の時点で調査を実施したISP事業者は4社であったが、その4社を含めた23社のISP事業者が、当取組のキックオフイベント(2019年2月13日開催)に参加するなど、当取組への参加の意思を示しており、2019年4月以降も順次参加するISP事業者が拡大していることから、実質的には成果目標に見合ったものであったと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコスト削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初の見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果については、早期に実運用や実用化を図るなど活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	サイバー攻撃からIoT機器を守るため、官公庁、民間企業、業界団体等と連携したIoTセキュリティ総合対策を推進することで、我が国におけるサイバーセキュリティの強化を図り、安全な通信ネットワーク環境を実現するために必要な事業について、効率的に実施し、相応の成果を達成した。	
	改善の方向性	当初の予定どおり平成30年度で事業終了。	
<b>外部有識者の所見</b>			
アウトカムとして限られたISP事業者数(8社)を設定したにもかかわらず、達成率が50%(4社)にとどまっている。2019年4月以降に参加するISP事業者の実態を確認する必要があるのではないかと。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	平成30年度をもって事業終了。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通り	技術的条件の設定や認可といった手続き面で時間を要し、事業開始が2月下旬となったため、3月末時点での参加ISP事業者数は4社にとどまっていたが、4月時点では14社に達し、8月現在では34社となっている。今後も地方の事業者も含め、NOTICEに参加するISP事業者の拡大に努めていく。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	総務省 ( 新30 - 0006 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人情報通信研究機構			B.(一社)ICT-ISAC		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	IoT機器の調査等	150	人件費	IoT機器の調査等の支援	4.2
	設備費	IoT機器の調査環境整備費	49	消費税	消費税	0.3
	一般管理費	一般管理費	15			
	消費税	消費税	17			
	計		231	計		4.5
	C.KDDI(株)			D.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	注意喚起手法の調査、検討等	55	人件費	調査等	46
一般管理費	一般管理費	5	設備費	調査環境整備費	7	
消費税	消費税	5	一般管理費	一般管理費	9	
			消費税	消費税	5	
計		65	計		67	
E.NTT Security (US),Inc.			F.(一社)ICT-ISAC			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	調査、検討等	24	人件費	コンサルティング業務等	16	
一般管理費	一般管理費	2	一般管理費	一般管理費	2	
消費税	消費税	2	消費税	消費税	2	
計		28	計		20	
G.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			H.NTTテクノクロス(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	調査、検討等	38	人件費	調査、検討等の支援	9	
設備費	調査環境整備費	1	一般管理費	一般管理費	1	
一般管理費	一般管理費	4	消費税	消費税	1	
消費税	消費税	3				
計		46	計		11	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	パスワード設定等に不備のあるIoT機器の調査等の請負	231	随意契約(公募)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)ICT-ISAC	5010405014647	2018年度パスワード設定等に不備のある機器情報を電気通信事業者へ通知する作業	5	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	パスワード設定等に不備のあるIoT機器等の利用者に対する注意喚起手法等の調査、検討	65	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	サイバー攻撃の送信元の特定手法及び当該調査結果等の情報共有手法等に係る調査研究の請負	67	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTT Security (US),Inc		調査研究の一部作業及び評価等	28	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)ICT-ISAC	5010405014647	サイバー攻撃の送信元の特定手法の検討に関する一部作業	20	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報共有プラットフォームの在り方に関する調査、検討の請負	46	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTテクノクロス(株)	5010401056882	情報共有プラットフォームの在り方に関する調査、検討の一部作業	11	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

	I.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			J.(一社)ICT-ISAC		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	人件費	コンサルティング業務等	11	人件費	コンサルティング業務等の支援	4
	設備費等	機器費等	7	一般管理費	一般管理費	0.4
	一般管理費	一般管理費	1	消費税	消費税	0.6
	消費税	消費税	2			
	計		21	計		5
	K.(株)電通			L.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	広告掲載料	新聞広告掲載料	15	人件費	動向調査等	16
				一般管理費	一般管理費	2
				消費税	消費税	1
計		15	計		19	
M.マカフィー(株)			N.みずほ情報総研(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	動向調査等の支援	4.6	人件費	調査・検討業務等	9	
一般管理費	一般管理費	0.4	設備費等	機器費等	2	
消費税	消費税	0.4	一般管理費	一般管理費	1	
計		5.4	計		13	
O.(一社)情報通信医学研究所			P.株式会社日本翻訳センター			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	動向調査等の支援	0.4	人件費	動向調査等の支援	0.4	
一般管理費	一般管理費	0.1	一般管理費	一般管理費	0.1	
消費税	消費税	0.1	消費税	消費税	0.1	
計		0.6	計		0.6	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.KDDIデジタルセキュリティ(株)			R.ICT-ISAC		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	サポート業務の一部作業	31	人件費	注意喚起手法等の調査、検討の一部作業	11
	一般管理費	一般管理費	3.1	一般管理費	一般管理費	1
	消費税	消費税	2.7	消費税	消費税	1
	計		36.8	計		13

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	脆弱なIoT機器の調査等に係るコンサルティング業務等の請負	21	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)ICT-ISAC	5010405014647	コンサルティング業務の支援等	5	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	IoTセキュリティ対策の推進に係る周知啓発活動における日刊全国新聞への広告掲載の請負	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	(株)東急エージェンシー	6010401019178	IoTセキュリティ対策の推進に係る周知啓発活動における駅構内広告掲載の請負	5	一般競争契約 (最低価格)	1	84.2%	
3	(株)電通東日本	1010401050996	IoTセキュリティ対策に係る周知広報活動用ポスター等の版下作成の請負	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	協立広告(株)	4011101005503	IoTセキュリティ対策の推進に係る周知啓発活動における電車内中吊り広告掲載の請負	9	一般競争契約 (最低価格)	1	80.4%	
5	株式会社アローズカンパニー	2010601041506	IoTセキュリティ対策に係る周知広報活動用ポスター等の印刷、発送の請負	2	随意契約 (少額)	-	-	
6	大森写真館		IoT機器の調査及び当該機器の利用者への注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」のキックオフイベントの集合写真の撮影及び現像の請負	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	敷島印刷株式会社	5330001002222	IoTセキュリティ対策に係る周知広報活動用ポスター等の印刷の請負	2	随意契約 (少額)	-	-	
8	野村総合研究所	4010001054032	サイバーセキュリティタスクフォース(第9回)運営	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	野村総合研究所	4010001054032	サイバーセキュリティタスクフォース(第10回)運営	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	野村総合研究所	4010001054032	情報開示分科会(第4回)運営	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)大和速記情報センター	5010401030061	サイバーセキュリティ人材育成分科会(第1回)速記	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)大和速記情報センター	5010401030061	サイバーセキュリティ人材育成分科会(第2回)速記	0	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)大和速記情報センター	5010401030061	サイバーセキュリティ人材育成分科会(第3回)速記	0	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)大和速記情報センター	5010401030061	サイバーセキュリティ人材育成分科会(第4回)速記	0	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)大和速記情報センター	5010401030061	トラストサービス検討ワーキンググループ(第1回)速記	0	随意契約 (少額)	-	-	
16	(株)大和速記情報センター	5010401030061	トラストサービス検討ワーキンググループ(第2回)速記	0	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)大和速記情報センター	5010401030061	トラストサービス検討ワーキンググループ(第3回)速記	0	随意契約 (少額)	-	-	
18	(株)大和速記情報センター	5010401030061	トラストサービス検討ワーキンググループ(第4回)速記	0	随意契約 (少額)	-	-	
19	株式会社イー・シー・インターナショナル	7011001106209	GCSC委員と総務省職員との個別会談に係る議事録作成の請負	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
20	(株)大和速記情報センター	5010401030061	サイバーセキュリティタスクフォース(第11回)速記	0	随意契約 (少額)	-	-	
21	日本電気株式会社	7010401022916	IoT機器の調査及び当該機器の利用者への注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」のキックオフイベント用吊り看板の作成、設置及び撤去の請負	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
22	(株)大和速記情報センター	5010401030061	サイバーセキュリティタスクフォース(第12回)速記	0	随意契約 (少額)	-	-	



L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	サイバーセキュリティに係る諸外国の動向調査	19	一般競争契約 (総合評価)	2	98.9%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マカフィー(株)	8011001034375	動向調査業務の支援等	5	その他	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	IoT機器等のセキュリティ確保のための取組に関する調査・検討の請負	13	一般競争契約 (総合評価)	1	84.2%	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)情報通信医学研究所	9012405002693	IoT機器等のセキュリティ確保に関する文献調査及びヒアリング支援	0.6	その他	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本翻訳センター	4010001033721	IoT機器等のセキュリティ確保に関する事業者ヒアリング支援	0.6	その他	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDIデジタルセキュリティ(株)	1010001189822	サポートセンター業務の一部作業	37	その他	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)ICT-ISAC	5010405014647	注意喚起手法等の調査、検討の一部作業	13	その他	-	-	